

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

旭化成アドバンス株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部)	(49,313)	(負 債 の 部)	(31,757)
流 動 資 産	44,636	流 動 負 債	28,239
現 金 及 び 預 金	679	支 払 手 形	224
受 取 手 形	4,818	電 子 記 録 債 務	734
電 子 記 録 債 権	5,443	買 掛 金	21,018
売 掛 金	22,688	短 期 借 入 金	4,134
商 品	9,502	リ ー ス 債 務	7
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	11	未 払 金	864
前 渡 金	112	未 払 費 用	923
前 払 費 用	17	未 払 住 民 税 及 び 事 業 税	97
未 収 入 金	294	前 受 金	199
未 収 消 費 税 等	950	預 り 金	0
立 替 金	27	そ の 他	39
そ の 他	202		
貸 倒 引 当 金	△108	固 定 負 債	3,518
固 定 資 産	4,678		
有 形 固 定 資 産	737	退 職 給 付 引 当 金	1,837
建 物	130	リ ー ス 債 務	21
建 物 附 属 設 備	92	預 り 保 証 金	1,647
構 築 物	16	そ の 他	12
機 械 及 び 装 置	227	(純 資 産 の 部)	(17,556)
車 両 運 搬 具	0	株 主 資 本	17,430
工 具 、 器 具 及 び 備 品	31		
土 地	212	資 本 金	500
リ ー ス 資 産	28		
無 形 固 定 資 産	774	資 本 剰 余 金	5,306
ソ フ ト ウ ェ ア	381	資 本 準 備 金	120
そ の 他	393	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,186
投 資 そ の 他 の 資 産	3,167	利 益 剰 余 金	11,623
投 資 有 価 証 券	444	利 益 準 備 金	5
関 係 会 社 株 式	1,518	そ の 他 利 益 剰 余 金	11,618
長 期 前 払 費 用	9	繰 越 利 益 剰 余 金	11,618
繰 延 税 金 資 産	805	評 価 ・ 換 算 差 額 等	126
差 入 保 証 金	389		
そ の 他	10	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	72
貸 倒 引 当 金	△9	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	54
資 産 合 計	49,313	負 債 ・ 純 資 産 合 計	49,313

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

(第49期)

損 益 計 算 書

2021年4月 1日から

2022年3月31日まで

旭化成アドバンス株式会社

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		56,376
売 上 原 価		45,300
売 上 総 利 益		11,077
販売費及び一般管理費		9,324
営 業 利 益		1,752
営 業 外 収 益		159
受 取 利 息 及 び 配 当 金	66	
為 替 差 益	72	
そ の 他	21	
営 業 外 費 用		69
支 払 利 息	57	
そ の 他	12	
経 常 利 益		1,842
特 別 利 益		54
固 定 資 産 売 却 益	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	53	
特 別 損 失		108
固 定 資 産 処 分 損	2	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	41	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	49	
事 業 構 造 改 善 費 用	6	
税引前当期純利益		1,787
法人税、住民税及び事業税		552
法人税等調整額		26
当 期 純 利 益		1,209

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

(第49期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品……月次総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品……月次総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法……時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

……ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）
に基づく定額法

……その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見
込額を計上している。

(2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の
見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に
帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社が当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を計上し、当社が第三者のために代理人として取引を行っている場合には、手数料の額で収益を計上している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

（1）外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

（2）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用している。

（3）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

（4）連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針28号）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号）を適用する予定である。

（会計方針の変更に関する注記）

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

これにより、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更している。

この結果、当事業年度の売上高は59,728百万円、売上原価は59,728百万円それぞれ減少している。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた（長期）預り保証金については取得原価をもって貸借対照表価額としていましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって貸借対照表価額としている。なお、計算書類に与える影響は軽微である。

（会計上の見積りに関する注記）

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

棚卸資産の評価

商品の貸借対照表計上額

9,502百万円

当社は、棚卸資産の貸借対照表価額は取得原価で評価しているが、正味売却価額が取得原価より下落している場合には、正味売却価額で評価し、取得原価との差額を当期の営業費用として処理している。

営業循環過程から外れた棚卸資産については、将来の販売可能性について合理的に見積り、将来の使用見込みを考慮して評価損の計上を行っている。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

1,041百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

（1）短期金銭債権

3,989百万円

（2）長期金銭債権

68百万円

（3）短期金銭債務

13,185百万円

（損益計算書に関する注記）

1. 関係会社との取引高

（1）営業取引による取引高

売上高

6,300百万円

仕入高

15,077百万円

販売費及び一般管理費

1,098百万円

（2）営業取引以外の取引高

40百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

20,001株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2021年6月30日開催の株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額

345百万円

(ロ) 1株当たり配当額

17,256円

(ハ) 基準日

2021年3月31日

(ニ) 効力発生日

2021年6月30日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2022年6月30日開催の株主総会において、次のとおり決議を予定している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額

529百万円

(ロ) 配当の原資

利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額

26,447円

(ニ) 基準日

2022年3月31日

(ホ) 効力発生日

2022年6月30日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の計上等によるものである。

(内、評価性引当額は40百万円である。)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に短期的な運転資金については、当社グループの親会社である旭化成株式会社及び外部金融機関から、借入で調達している。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

デリバティブは主に為替の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略している。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 受取手形	4,818	4,818	—
(2) 電子記録債権	5,443	5,443	—
(3) 売掛金	22,688	22,688	
貸倒引当金	△108	△108	
	22,580	22,580	—
(4) 未収消費税等	950	950	—
(5) デリバティブ取引	78	78	—
(6) 投資有価証券			
其他有価証券	205	205	—
(7) 支払手形	(224)	(224)	—
(8) 電子記録債務	(734)	(734)	—
(9) 買掛金	(21,018)	(21,018)	—
(10) 短期借入金	(4,134)	(4,134)	—
(11) 未払金	(864)	(864)	—
(12) 未払住民税及び事業税	(97)	(97)	—
(13) (長期) 預り保証金	(1,647)	(1,647)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 受取手形、(2) 電子記録債権、(3) 売掛金、並びに(4) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) デリバティブ取引

為替予約の時価については、金融機関から提示された価格等によっている。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。

(7) 支払手形、(8) 電子記録債務、(9) 買掛金、(10) 短期借入金、(11) 未払金、並びに(12) 未払住民税及び事業税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(13) 預り保証金

預り保証金の時価については、預り期間が見積もれる場合はその期間で割引計算を行っている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額239百万円)は、市場価格がないため「(6) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額1,518百万円)は、市場価格がないため注記していない。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	取引の内容	科目	取引金 額 (百万円)	科目	期末 残 高 (百万円)
親会社	旭化成㈱	—	直接所有 100%	商品の販売	当社商品の販売 (注2・3・4)	売上高	12,643	売掛金	2,935
				商品の仕入	商品の購入 (注2・3・5)	仕入高	42,484	買掛金	9,455
				資金の借入	資金の借入 (注1)	—	202	短期借入金	3,224

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	取引の内容	科目	取引金 額 (百万円)	科目	期末 残 高 (百万円)
親会社の子会社	Asahi Kasei Fibers Italia s.r.l.	—	—	商品の販売	当社商品の販売 (注2・3)	売上高	1,686	売掛金	1,151
親会社の子会社	旭化成国際貿易(上海)有限公司	—	—	商品の販売	当社商品の販売 (注2・3・6)	売上高	1,801	売掛金	611
親会社の子会社	旭化成建材㈱	—	—	商品の仕入	商品の購入 (注2・3・7)	仕入高	7,204	買掛金	2,945
親会社の子会社	P S ジャパン㈱	—	—	商品の仕入	商品の購入 (注2・3・8)	仕入高	5,239	買掛金	831

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、旭化成のグループルールによる。

なお、資金の借入及び返済の金額は、期首の借入金残高と期末の借入金残高との差額である。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実績を勘案して価格交渉等により決定されている。

(注4) 取引金額は総額で記載しているが、当社は代理人としての会計処理を採用し、損益計算書上は売上と仕入を相殺した純額で計上している。これらの取引における売上計上金額は相殺後で3,947百万円である。

(注5) 取引金額は総額で記載しているが、当社は代理人としての会計処理を採用し、損益計算書上は売上と仕入を相殺した純額で計上している。これらの取引における仕入計上金額は相殺後で14,666百万円である。

(注6) 取引金額は総額で記載しているが、当社は代理人としての会計処理を採用し、損益計算書上は売上と仕入を相殺した純額で計上している。これらの取引における売上計上金額は相殺後で1,458百万円である。

(注7) 取引金額は総額で記載しているが、当社は代理人としての会計処理を採用し、損益計算書上は売上と仕入を相殺した純額で計上している。これらの取引における仕入計上金額は相殺後で416百万円である。

(注8) 取引金額は総額で記載しているが、当社は代理人としての会計処理を採用し、損益計算書上は売上と仕入を相殺した純額で計上している。これらの取引における仕入計上金額は相殺後で128百万円である。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	877,768円14銭
1株当たり当期純利益金額	60,460円16銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りである。